

「外国人差別」と「日米地位協定」

2025年8月6日
衆議院第一議員会館第2会議室
飯島滋明（名古屋学院大学。
憲法学・平和学）

1. 外国人犯罪に関する保守政党などの発言

1. 自民党の小野寺五典政調会長

2025年5月28日、クルド人と住民との摩擦が問題となっている埼玉県川口市を視察した後、「秩序を守れない外国人とは共生できない」などと発言。

（2）参政党の吉川里奈衆議院議員

6月23日、那覇市で「今、外国人犯罪、重要犯罪が増加している」、「外国人の不起訴率はなぜか右肩上がり」と発言（『沖縄タイムス』 2025年7月10日付）。

（3）参政党神谷代表

7月3日「いい仕事につけなかった外国人が集団で万引きなどをして大きな犯罪が生まれている。日本の治安が悪くなる」等の発言。

（4）日本保守党百田尚樹代表

2025年7月5日に福岡市で「日本の文化は守らない。ルールは無視する。日本人を暴行する。日本人のものを盗む」などと演説。

（5）日本保守党有本香事務局長

7月9日、「一部の外国人による治安を乱す行為、女性に対する性暴力は顕在化している」と発言。

2. 外国人犯罪について

統計を見る限り、必ずしも外国人犯罪の割合が増えたと断言できるわけではない。

【3】なぜ在日アメリカ軍人等の犯罪には何も言わない？

自民党、参政党、日本保守党の政治家たちは、外国人犯罪を問題にしながら、在日アメリカ軍人等の犯罪にはだんまり。なぜ？

「2012年から2020年8年間で沖縄での米兵性犯罪949件」（『沖縄タイムス』2025年5月7日付）。

「外国人犯罪」「外国人が優遇されている」というのであれば、在日アメリカ軍人等の犯罪こそ問題にすべき。

在日アメリカ軍人等の日本での法的地位について定めた「日米地位協定」17条では、米軍人等の「公務中の犯罪」についてはアメリカ側が第一次裁判権。

明確な法令上の優遇！ なぜ日本で起きた事件を日本人と同じように裁けない？

「主権国家」と言えるのか？ これこそ「外国人優遇」であり、直ちに改定すべき。

「公務外の犯罪」については「第一次裁判権」は日本が持つが、起訴までは日本に被疑者を引き渡す必要なし。1953年には日本政府がアメリカと「裁判権放棄密約」。

「外国人優遇」の極みであり、「裁判権放棄密約」はあり得ない。

性犯罪の被害者には直ちに精神的ケアが必要だが、アメリカ側に被害者支援を実現させる規定も「日米地位協定」にはない。

自民党小野寺五典政調会長は「秩序を守れない外国人とは共生できない」などと言っていますが、なぜ防衛大臣の時にアメリカ兵犯罪に対応しなかった？

【4】日本の税金で外国人を優遇する？

「日本人から搾り取った税金を外国に流すのは許せない」等との発言も。

軍事費大增額こそ問題にすべき。

2022年12月、岸田自公政権は「安保3文書」で、2023年度から2027年度までの5年間で軍事費を実質60兆円にまでにする大增額を決定。

年間5兆円もの軍事費大增額もアメリカからの要求。

大增額した軍事費で、アメリカの古い兵器を買わされている。

さらに年間2000億円近くもの「思いやり予算」の内訳。

【職種】	【最高年収】
バーテンダー（76人）	549万円
クラブマネージャー（25人）	714万円
ケーキ飾り付け職人（5人）	476万円
娯楽用ボートオペレーター（9人）	612万円
宴会用マネージャー（9人）	576万円
ゴルフ整備員（47人）	579万円

「日本を取り戻す」「日本人ファースト」などと言うのであれば、自民党、参政党、日本保守党、日本維新の会、国民民主党は真っ先に「日米地位協定」の改定、「軍事費大增額の削減」「思いやり予算の廃止」に全力でとりくむべき。

「日本を取り戻す」「日本人ファースト」は党勢拡大や選挙目的の口先だけか？